

# は じ め に

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくりや社会資本整備の最新動向をフォローするとともに、建設産業に係る現状、課題などについて調査分析し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。

今号の建設経済レポートは、以下の内容について取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめるとともに、地域の社会資本整備動向の具体的事例として北関東・甲信ブロックを取り上げ、主要プロジェクトの最新動向などを調査分析しました。また、広域ブロックにおける国土づくりの戦略を定める広域地方計画やその実現に向けた社会資本整備の具体的方針を定める地方ブロック社会資本整備重点計画を横断的に集約整理し、今後の社会資本整備の動向と課題について分析しました。

さらに、経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくため、ストック効果を最大限に発揮する社会資本整備が求められていることから、社会資本の効果の考え方について整理するとともに、高いストック効果を発揮させている取り組み事例について調査分析しました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、建設技能労働者の確保・育成について、建設企業へのアンケートにより取り組みの状況を把握するとともに、魅力ある建設企業づくりの方向性に関し、製造業等を含む企業へのインタビューから得られる示唆を提示しました。また、建設産業における重層下請構造について、その実態、問題点及び改善に向けた取り組みを整理し、重層下請構造の改善に向けた方向性について検討しました。

建設産業における生産性向上への取り組みについては、コンクリート工の生産性向上と施工時期の平準化を取り上げ、国や関連団体等の取り組み等を調査するとともに、自治体へのアンケート調査の結果を分析し、課題について考察しました。

また、温暖化対策の新しい枠組みであるパリ協定に応じた住宅・建築部門の国内動向をとりまとめるとともに、建設企業の取り組み状況や問題意識などについてインタビューを行い、ZEB・ZEHなど省エネ建築普及の今後の課題や展望について考察しました。

建設企業の資金動向分析と経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた資金調達動向などについて分析を行いました。

「第3章 海外の建設業」では、海外において活躍する我が国中小建設企業の動向にスポットライトを当てて個別調査を行い、その戦略や今後の課題について検証しました。

公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に、本レポートが少しでもお役に立てるならば幸いです。

2017年4月

一般財団法人 建設経済研究所

理事長 竹 歳 誠

<b>第 1 章</b>	<b>建設投資と社会資本整備</b>	1
1.1	国内建設投資の動向	7
1.1.1	これまでの建設投資の推移	7
1.1.2	国内建設投資の見通し	10
1.1.3	地域別の建設投資動向	30
1.2	地域別の社会資本整備動向～北関東・甲信ブロック～	34
1.2.1	北関東・甲信ブロックの現状および課題	35
1.2.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	40
1.2.3	北関東・甲信ブロックにおける建設投資の将来展望	83
1.3	広域地方計画等における社会資本整備の動向と課題	90
1.3.1	広域地方計画と地域ブロック社会資本整備重点計画の関係	91
1.3.2	国土形成計画、社会資本整備重点計画の策定の経緯等	94
1.3.3	広域地方計画における広域プロジェクト等の整理	105
1.3.4	各テーマの動向	106
1.3.5	今後の展望	128
1.4	社会資本のストック効果	132
1.4.1	社会資本のストック効果の考え方	133
1.4.2	社会資本のストック効果を巡る政策動向	136
1.4.3	事例分析（高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業）	141
1.4.4	事例分析（国道 40 号更喜苦内防雪事業）	153
<b>第 2 章</b>	<b>建設産業の現状と課題</b>	169
2.1	建設技能労働者の確保・育成に向けた課題 ～建設企業の取り組みと魅力ある建設企業づくり～	178
2.1.1	建設技能労働者の確保・育成に向けた建設企業の取り組み	178
2.1.2	魅力ある建設企業づくりの方向性	200
2.2	重層下請構造の改善に向けた課題	239
2.2.1	重層下請構造の実態	239
2.2.2	重層下請構造の問題点	249
2.2.3	重層下請構造の改善に向けた取り組み	257
2.2.4	重層下請構造の改善に向けた示唆	273
2.3	コンクリート工の生産性向上と施工時期の平準化への取り組み	278
2.3.1	コンクリート工の生産性向上と施工時期の平準化の必要性	279
2.3.2	国、地方自治体、関連団体等の取り組み	289
2.3.3	地方自治体に対するアンケート調査	298
2.3.4	今後の課題と考察	322

2.4	温暖化対策を踏まえた住宅・建築物市場動向	325
2.4.1	温暖化防止に向けた我が国の動き	325
2.4.2	我が国のエネルギー消費の動向	328
2.4.3	省エネルギー政策に関する計画	333
2.4.4	温暖化対策を踏まえた省エネ基準の動向	334
2.4.5	ZEB・ZEH とは	339
2.4.6	ZEB に取り組む企業へのインタビュー	342
2.4.7	ZEH に取り組む企業へのインタビュー	359
2.4.8	省エネ建築物がもたらす効果	374
2.4.9	まとめ	382
2.5	建設企業の経営財務分析	385
2.5.1	主要建設会社決算分析（2016年度第2四半期）	385
2.5.2	建設企業における資金需要と資金調達	400

### 第3章 海外の建設業 431

3.1	中小建設企業の海外事業展開	433
3.1.1	中小建設企業の経営の現状	434
3.1.2	中小建設企業の海外事業展開への支援	439
3.1.3	中小建設企業の海外事業展開戦略	448
3.1.4	事例研究	451
3.1.5	まとめと考察	471

#### 継続掲載図表目次

図表 1-1-1	実質 GDP 成長率の推移	8
図表 1-1-2	名目建設投資と対名目 GDP 比率の推移	9
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	9
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	12
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	13
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	14
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	16
図表 1-1-11	利用形態別の住宅着工戸数の見通し	16
図表 1-1-19	民間非住宅建設投資額の見通し	22
図表 1-1-20	用途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	22